

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **山梨県富士吉田市**  
 本事業の担当部局名 **ふるさと創生室ふるさと魅力推進課**

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	富士吉田市結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	R8.4.1	~	R9.3.31	事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)	12,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 12,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,600,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  本市では「富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略」に基づき、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ため、各ステージに応じた切れ目のない支援を推進している。結婚新生活や不妊治療への経済的支援、常設・無料でレスパイト利用が可能な産前産後ケアルームでの相談支援やファミリー・サポート・センターによる住民参加型の育児支援、子どもや保護者の居場所の提供など、市民に寄り添う充実した支援施策で子どもを産み育てやすい環境を整備し、若者が「住み続けたい」と思える魅力的なまちづくりを展開する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  結婚に伴う新生活開始時の経済的負担の軽減及びライフプランを考える機会を提供することにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、少子化対策の推進及び若者の定住促進を図ることを目的として、補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				

2. 申請見込

①新規世帯見込

	30	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	12
	その他	18

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有
---

【世帯数積算根拠】

市独自事業である新婚世帯すまい支援奨励金の支給実績において、所得500万円未満の世帯を税務課において確認  
 令和6年度 60件  
 29歳以下500万円未満: 9件(15.0%)、39歳以下500万円未満: 13件(21.7%)  
 令和7年度の申請見込みが82件のため、令和8年も同等と見なして算出  
 29歳以下500万円未満: 12件(15.0%)、39歳以下500万円未満: 18件(21.7%)

(参考)

【令和7年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円
(その他)	18	世帯	×	300,000	円	=	5,400,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			12,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市HP、SNSや広報に情報掲載
- ・婚姻届受理時にチラシを配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	期間合計特殊出生率		%	1.6 (R10年度)	1.36 (R3年度)
子育て支援センターの利用者数		人	26,000 (R10年度)	22,913 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.62 (H30年~R4年)	
	婚姻件数		件	142 (R5年)	
	婚姻率			3.2 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	---	